

住み続けられる
Society5.0に対応する
SDGsに対応する
自治体DXに対応する
デジタル田園都市構想に対応する

地域を、

広報・公聴の弱点を補完する

「行政コミュニケーションの最適化」で
実現する双方向参加型地域経営インフラ
ポリネコ!



ポリネコ!



2022年6月

概要説明資料

株式会社ハンマーバード 代表
慶應義塾大学SFC研究所 上席所員
岩田崇

プロフィール



takashi@hammerbird.jp

東京都品川区荏原6-2-5-5F

コロナ禍で、行政のデジタル対応への遅れが明らかになりました。
今後予測される新たな感染症はもとより、自然災害への対応（防災・減災）、各種インフラの更新・再配置、地域の教育環境（GIGAスクール）など暮らしと行政のすべてにおいて、住民と行政間における『信頼/TRUST』の構築、醸成が重要となります。
この『信頼/TRUST』の構築、醸成にはデジタルを活用したコミュニケーションが最も有効です。

各自治体には、2000年の分権改革以降、自立と自律が求められています。
しかし、現実には国が求める事業の計画策定が自治体に“要請”として求められることで、結果的に、地域のことを能動的に決められない“他律”となっているケースも生じ、地域の自立と自律が進まない状況が2020年代の現在となっても起こっています。

これからの社会、地域の自律的経営はもちろんスマートシティ、スーパーシティ、自治体DXなどの形で表現される次世代型地域経営（Society5.0社会対応）を具現化する上で、最も重要な要素は新しい住民参加による住民と行政の『信頼/TRUST』です。

そして、そのためにはコミュニケーションの再構築が不可欠です。

しかし、肝心のメディアは機能不全となっています。（参考資料p21）

『信頼/TRUST』構築に既存のコミュニケーションでは対応できません。
この閉塞状況を乗り越え、『信頼/TRUST』構築を実現するコミュニケーションが、『ポリネコ！』です。

『ポリネコ！』は『ポリネコ！』は、ひとりひとりの誤解や先入観を最小化しつつ、データやファクトなどを踏まえた意思表示から相互理解を促すことで、地域や社会にとっての最適解、納得解を見出すことを実現する特許に基づくコミュニケーションメディアです。いつでも、どこからでも利用できます。
そして、これまでの広報・公聴の弱点を補完し、自治体コミュニケーションを最適化、地域に相互理解に基づく『信頼/TRUST』を生み出します。

『ポリネコ！』によって、**広報・公聴**や**各種調査**の補完はもとより、**総合計画**の策定と運用、**防災・減災**、**教育環境**（デジタルシチズンシップ）、**公共交通**、**地域経済活性化**（地域ポイント）などの政策を、データやファクトを踏まえた**住民参画**、そして**住民と行政、議会と一緒に課題を共有し向き合えるコミュニケーション**で具現化することができるようになります。

以降の頁で、『ポリネコ！』の背景、仕組みの概要を説明しております。
ご高覧いただければ幸いです。

株式会社ハンマーバード 代表
慶應義塾大学SFC研究所上席所員

岩田崇

takashi@hammerbird.jp
090-7903-2885

・DX = 個を起点とする社会へのシフト

一般的に、DXとは買い物や手続きが簡単、便利、早くなることだと思われていますが、それは90年代のIT革命の焼き直しに過ぎません。データに人が従属させられるリスクにも無防備な認識です。

DXの本質は、社会の隅々へのICTの浸透によって、個を基点とした環境構築が行えること、手間のかかる**作業の最小化**によって私達人間が思考と新しい**チャレンジを行う余裕を最大化**することにあります。

住民と継続的に繋がり、データも援用しつつ、住民サービスの質の向上、地域の持続可能性の向上で還元することが、自治体DXの本来の形です。

自治体DXを実現するための住民とのつながりを構築すること、つまり、コミュニケーションのDXを実現する仕組みと方法が『ポリネコ!』です。

・DXで、何かどうトランスフォームするか？の図

デジタルデバイスとデジタルネットワークが閾値を超えるほど社会に浸透することによって、個々人の「こう暮らしたい」「こう働きたい」等の意思に基づく外部環境の構築が可能になる社会環境の変形（トランスフォーメーション）がDXと言えます。

	いままで 外部環境に個が合わせる	Transformation DX デジタルトランスフォーメーション (DXによる個人起点の社会) Society 5.0 (個別最適な学びの環境) GIGAスクール (DXによるウイルス対応型社会) Post Covid-19	これから 個を起点に外部環境を構築できる
社会の命題	経済成長と経済合理性 (効率・生産性)	個人レベルへのITの浸透による 社会のシフト	持続可能性と社会善/ソーシャルグッド (創造性)
組織の意義	生産性を追求しリソースを管理		多様な個人の発見・創造を尊重し、 価値化する
個人の意義	組織のために効率を重視し働く		社会のために自分が楽しく幸せに暮らす
関係性	組織の目的のために個人が存在		個人のための機能する組織
アウトプットのための 与件と能力	- 組織からの条件、指示に応える - 組織、社会に従う - 過去の成功、前例を重視		- 自らの存在意義を定義する - 自らの存在意義を組織・社会に示す - レビューとイノベーションとコラボ
課題	資本主義の限界		個人と組織・社会の秩序の両立 (コーディネーション)

・『ポリネコ！』で実現する自治体DX、Society5.0対応

自治体DX = 行政コミュニケーションの最適化

1



GIGAスクール構想
「令和の日本型教育」に
対応する地域の教育環境を
実現できる

2



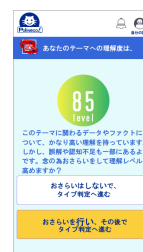
スーパーシティや
スマートシティに不可欠な
『新しい住民参加』を
実現できる

3



関係住民や若年層、子育て
世代など対象ごとの『声』を
継続的に聞き分析できる

4



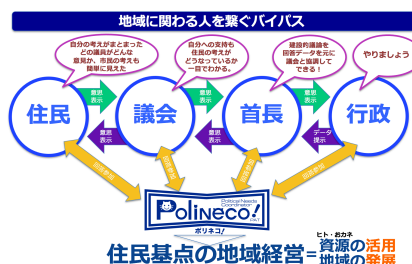
どこに人々の誤解や認知不足が
あるかを把握して改善につなげる
『新しい広報・公聴』ができる

5



行政内部の情報&ビジョン共有
による働き方改革を
実現できる

6



住民（関係住民）-行政-議会が
ひとつのコミュニケーションで
繋がり『納得解』が実現できる

7



双方向⇔かつEBPMのコミュニ
ケーションにより『信頼』形成を
実現できる

8



未来に向けた『投資』ができる
地域の人々のネットワークを
実現できる

- ・行政コミュニケーションの最適化によって地域の持続可能性を高め、「新しい住民参加」を実現する『ポリネコ！』の背景と仕組みについて説明致します。

『ポリネコ！』は、コロナ禍以降の社会環境への転換と民主制のリニューアルを同時に実現する、特許技術に基づく仕組みです。

目次

・はじめに

・メモの要旨

- ・行政コミュニケーションの最適化
- ・「ポリネコ」で実現すること

1.これからの日本の地方自治に不可欠な「新しい住民参加」	page 7
2.自治体コミュニケーションの現状	page 8
3.政策・施策がうまくいかない背景- “滝型コミュニケーション”	page 9～10
4.“囚人のジレンマ”による合理的な選択によって地域が衰退する	page 10～11
5.知り、学び、考え、意思表示できる「ポリネコ！」で「新しい住民参加」を実現する	page 12～14
	・行政視点のメリット ・住民視点のメリット
6.「ポリネコ！」で立場を異なる人々を1つの「場」に	page 15
7.行政側と参加者がお互いに知ってほしいことを伝え合い、信頼構築を実現する	page 16
8.「ポリネコ！」5つのステップ	page 17～19
	・スマホ画面でのインターフェースイメージ
9.コミュニケーションの再構築から変わる地域	page 20
	・地域経済の活性化 ・行政内の調査プラットフォームとして活用、情報共有 ・地域内の共助を実現するネットワークの実現 ・災害など突発的変化への対応力の高い地域の実現 ・GIGAスクール構想への対応と連携
10.“人”が中心の社会のために	page 20

・参考資料

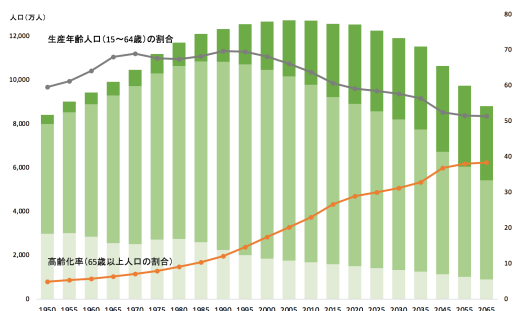
page 21
～30

- ・マスメディアをはじめとするコミュニケーションの機能不全
- ・『自治体コミュニケーションの未来を展望する調査-2019』
- ・信頼構築の重要要素（最も重要なSVSモデル）
- ・メディア史5000年から見た「ポリネコ！」
- ・SNSの終わり
- ・広報/広報、アンケートとの比較
- ・海外の住民参加モデルとの比較
- ・回答対象のステップアップイメージ
- ・庁内対象の意思形成、ビジョンの共有
- ・プロトタイプ（マニフェスト大賞 最優秀戦略コミュニケーション賞 受賞）について
- ・『ポリネコ！』の理解につながる参考書籍
- ・FAQ

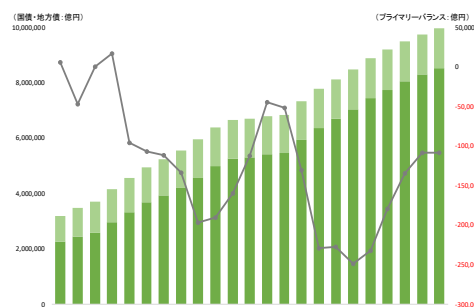
『ポリネコ!』が必要な背景

- ・全国の地方自治体を囲む状況は人口動態の少子・高齢化と経済成長の鈍化の影響を受け芳しくありません。人口増のピークは過ぎており、次の人口動態（高齢化の終わり）に向けた社会環境の再整備が必要です。財政面では地方交付税や補助金が増加傾向にありますが、いつまでもこの増加を頼りにすることには限界とリスクがあります。

・次の形態に向かう人口動態



・増え続ける国債、地方債



- ・これら人口動態と経済状況への対処として、ただ削減するだけの**縮小モデル**では未来に向けた持続可能性を確保できません。
- ・次の社会環境に向けた**成長要素も含む持続可能モデル**を地域を挙げて選択し確立することが最適解となります。

・これからの地域経営の考え方

地域の持続可能性には、**コミュニケーションが重要**

地方自治法
第2条14項

地方公共団体は、その事務を処理するに当つては、住民の福祉の増進に努めるとともに、**最小の経費で最大の効果を上げるように**しなければならない

【コミュニケーション】

住民の理解、納得、参画
職員の理解、納得、参画

(アウトプット)
得られる効果

投入する資源
(インプット)

人件費の削減
事業費の削減
労働時間の削減 など

【行政改革】

持続可能性
(信頼)

民主的にして
能率的な行政の確保
(地方自治法 第1条の2)

- ・この選択と確立には地域に関わる人々との**コミュニケーション**が不可欠です。しかし、従来の方法では情報がどのように伝わっているかを把握する段階から困難であるため、その先にある地域を挙げた住民の理解や納得が得にくく、結果的に地域の持続可能性が失われる事態につながっています。この状態を解消することが必要です。

メモの要旨①

- ・現在の広報-公聴コミュニケーションでは、どんなに力を入れても、地域に関わる人々の間にある「壁」を超えることができないため、これからの社会環境に対応する地域経営やスーパーシティ、スマートシティ、デジタル社会の実現は困難です。



行政-住民間で信用・信頼が育まれない
地域のヴィジョンが共有されない

- ・これからの地域には、人々の間にある「壁」の風通しを良くして相互理解を実現できるコミュニケーション方法が求められます。その方法が「**行政コミュニケーションの最適化**」を実現する「**ポリネコ！**」です。



行政-住民間で信用・信頼が育まれる
地域のヴィジョンが共有される

「ポリネコ！」で実現する
 地域の持続可能性

メモの要旨②

「ポリネコ！」でコミュニケーションを再構築することで地域の持続可能性の確立に向けた好循環が実現します。

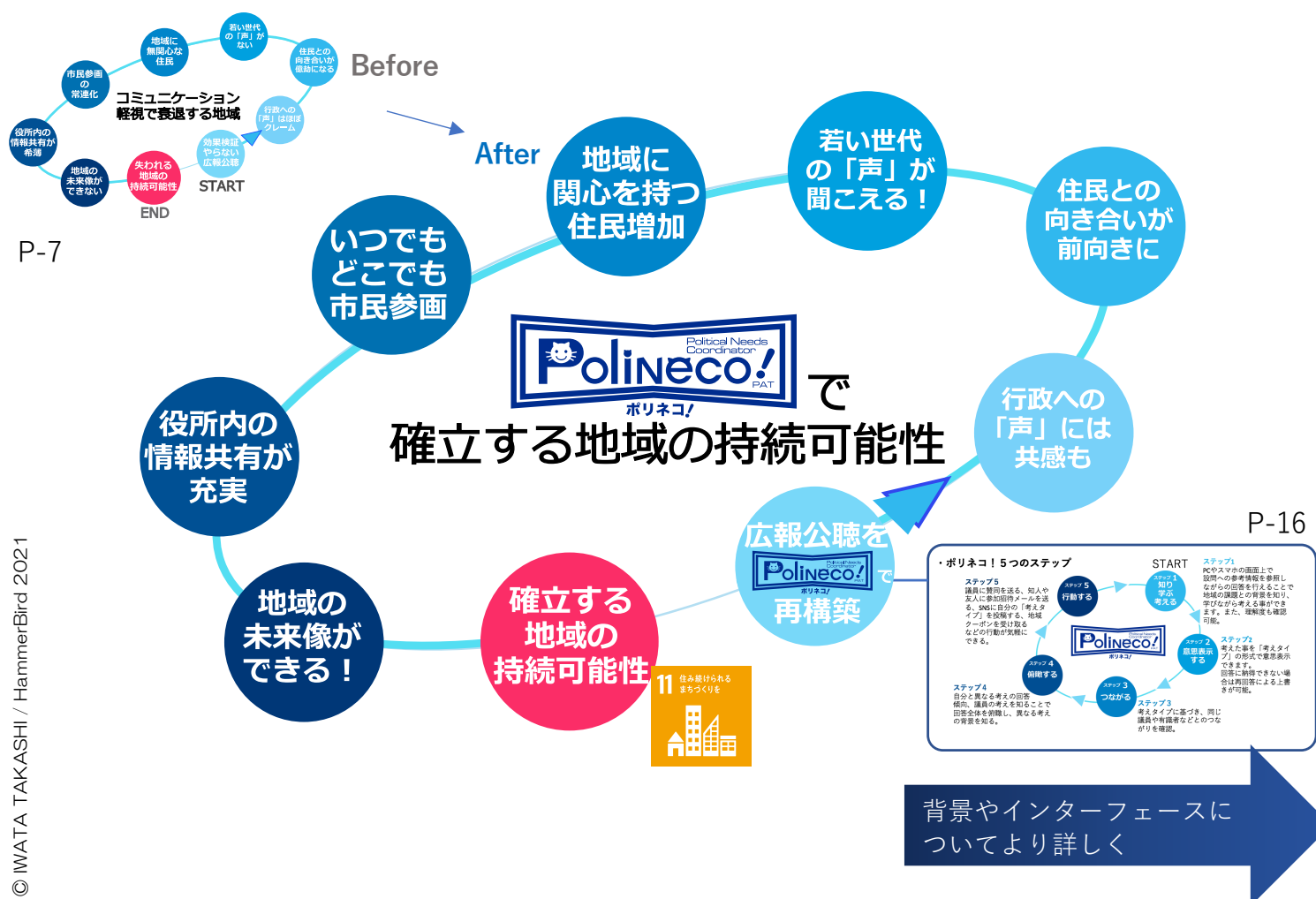
「ポリネコ！」は、立場の違いや上下の関係なく、共通の情報（データ、ファクトも）を踏まえて意思を示しあい、相互理解と意見の昇華、納得を見出すコミュニケーションの仕組みです。
（※特許取得技術）

この仕組みを担当部署内の業務のひとつではなく首長直轄の取り組みとして運営することで、役所内各課の職員の方々が「ポリネコ！」で得られるさまざまな住民の声、輿論を共有することができるようになります。

同時に住民と立場の上下なく意思を示し会えるようになります。

（＝行政のデジタル化、DX、SDGs、Society5.0対応の基礎）

住民と行政の繋がり、再構築、信頼関係の構築は、今後も予想される新型コロナのような事態をはじめ、防災や教育、インフラの維持などへの対応力を高めることにも繋がります。



1. これからの日本の地方自治に不可欠な 「新しい住民参加」

デジタル社会、デジタル行政、自治体DXには、テクノロジーが先行することで人間が技術やデータに従属させられる懸念もあります。こうした懸念への対応は、2019年の内閣府での有識者会議において、「**新しい住民参加モデル**」として挙げられています。また、国民主権、住民自治を誇る日本にとって、スーパーシティで先行する**中国モデル**（権威主導）、**北米モデル**（資本主導）と同じ轍を踏まない、**日本型モデル**を確立する上でも重要な指摘です。

③住民参画

●住民が参画し、住民目線でより良い未来社会の実現がなされるように、ネットワークを最大限に利用する。

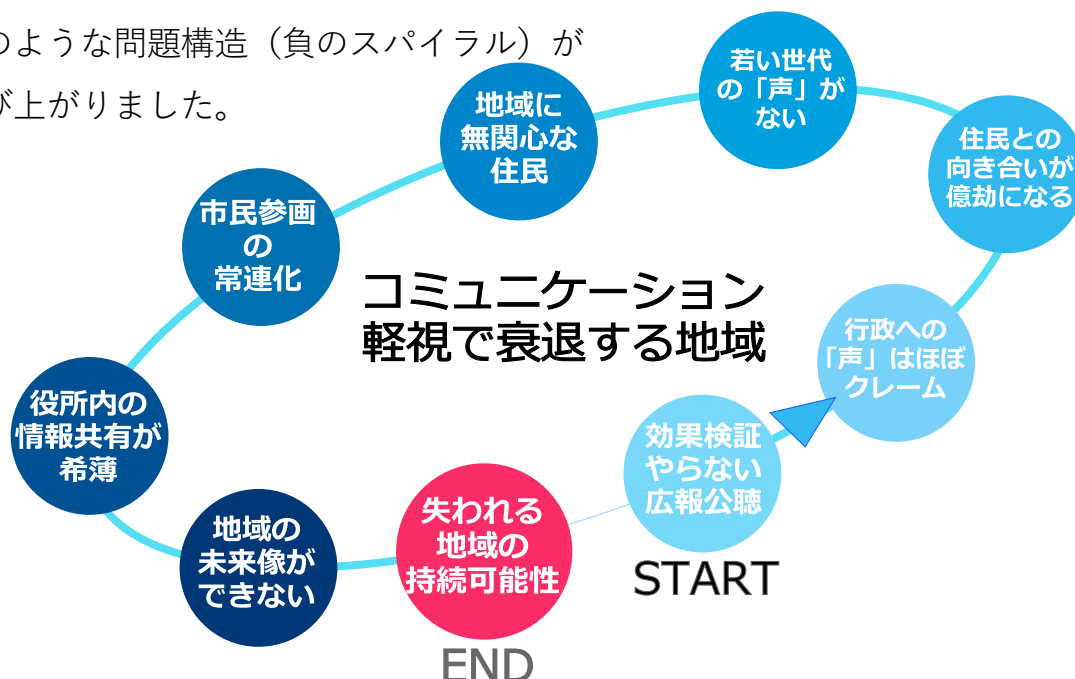
住民のコミュニティが中心となって、継続的に新しい取り組みがなされ、改善が進められるような新しい住民参加モデルを目指す。

内閣府 有識者懇談会 スーパーシティ構想に向けて
最終報告 2019 年より

しかし、近代日本の地方自治において住民参加を始めとする自治体コミュニケーションは軽視されてきました。最重視されてきたのは財政で、これにより大合併が進められ、全国でコミュニティとコミュニケーションの希薄化に拍車がかかり続けてきました。しかし、コロナ禍とDX、デジタル化への注目によって、軽んじられてきた自治体コミュニケーションが一転して、重視すべきことになっています。デジタル対応には、人と人、住民と行政などの間に「信頼/TRUST」が不可欠であり、そのためにはコミュニケーションが必要であるからです。

2. 自治体コミュニケーションの現状

2019年にデロイトトーマツとの共同調査「自治体コミュニケーションの未来を展望する調査2019」（調査結果の一部を巻末参考資料（P22）に掲載）では、下図のような問題構造（負のスパイラル）が浮かび上がりました。



回答のあった多くの市や町で、公聴や住民参加で接点のある住民層が高齢層に偏ることなどを課題として認識していながらも、回答のあった568の市町のうち約8割で広報・公聴の検証が行われていないことが明らかになりました。

また、半数以上の市や町で、18歳未満の声を聞く機会を設けず、設けているとしても形式的なものとなっており若年層との接点を持てていない状態のまま、地域からの人口流出を大きな課題として認識しています。市や町という行政組織が、戦略的に住民と向き合えていないコミュニケーションの実情が浮かび上がりました。

コミュニケーション軽視は、全国の自治体が抱える殆どの問題の背景要因となっています。

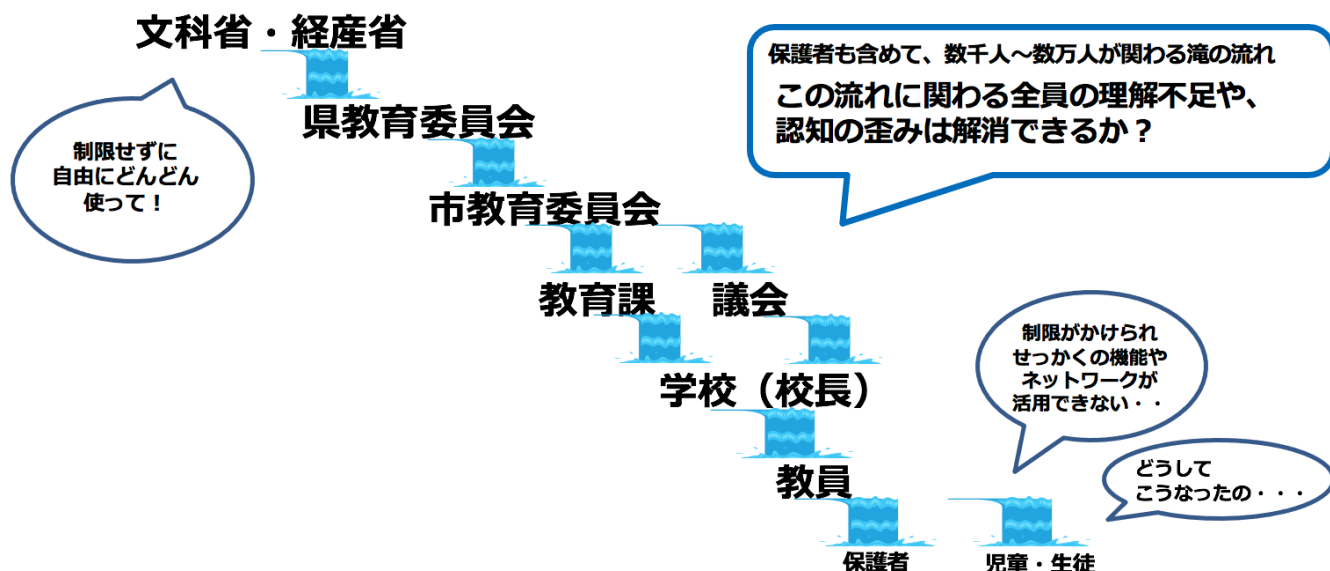
実際に市役所などを取材すると広報・公聴がルーチンワーク化しており、課題意識を持った場合でも異動によって根本的な対応が極めて難しい状況となっていることが判りました。自治体コミュニケーションは、職員の能力や努力では対応が困難な課題となっています。

3. 政策・施策がうまくいかない背景- 滝型コミュニケーション

コミュニケーションの軽視は、スーパーシティ/スマートシティにおける住民参加に限らず全ての行政政策、施策に共通する課題要因です。コロナ禍での行政と住民間のつながりの脆弱さは、給付金や学校休校の際にも可視化されました。別の政策ではGIGAスクールを挙げることができます。

文科省・経産省からは、タブレットPCやノートブックを積極的に制限を設けず使うことを推奨していますが、実際はカメラの機能制限やアプリ制限、ネットワーク活用の制限を行う自治体やタブレットやPCを自宅に置き、学校に持ってこないように指導する学校も現れています。組織の中で関係者の理解不足などを指摘することにはリスクを伴います（*囚人のジレンマ）。そのため、流れの中に歪みが生じると下流の全てに影響します。次世代を担う児童・生徒達が、自分たちでは選択できない地域の行政環境によって大きな負の影響を受けることになり、中長期的に地域活力の低下を招きます。

・教育行政（GIGAスクール）における滝型コミュニケーション



このような政策の意図を実社会に具体化できない問題は他の社会課題でも起きています。問題の背景にあるのは**滝（ウォーターフォール）**のように指示や要請などの情報が落ちてくるコミュニケーション構造です。この過程に一人でも理解不足があったり、意図を誤解したり、意図的、無意識に関わらず抵抗があると下流の全てに影響します。また、**滝のぼり（フィードバック）**の回路がほとんどないので、下流に行くほど吹き溜まりとなり、政策（政府や自治体）に対する信頼が低下し、根本的な改善から遠ざかります。

4. 囚人のジレンマによる 合理的な選択によって、地域が衰退する

この滝型コミュニケーションによる弊害はゲーム理論における「囚人のジレンマ」（＝最も合理的な選択が協力すべき他者とのコミュニケーション不能によって選択困難となる）にも通じます。それぞれの立場で正しい情報に基づく発言をしても徒労に終わる可能性がある場合は、何もしないほうがリスクが低減すると考えます。この合理的な考えに基づく無難な選択、先延ばしが重なることで中長期的に地域は衰退してゆきます。

「合理的選択によるコミュニケーションの断絶」



アプリなどで住民の意見を集める手法もありますが、データやファクトに基づかない意見は感情的な世論（popular sentiment）にとどまるものです。また、その声も議員に届くとは限らず、届いてもそれは住民からの意見を議員に聞いてもらっているという上下の構図をつくりだします。

必要なのは、データやファクトに基づく熟考の上での**輿論（public opinion）**であり、議員との**フラット/水平な関係**、データやファクトに変化があった場合に迅速に対応できるコミュニケーション構造です。

そして、さらに注意が必要なことは、私達が普段使っている言葉が、相手に通じているかどうかであり、認知のギャップがあった場合にそれを把握し、最小化できるように調整できるかという点です。

たとえば「GIGAスクール」という単語も、“Global and Innovation Gateway for All”（個別最適な学びの環境＝ひとりひとりに広い世界とイノベーションの入り口を用意する）というコンセプトとビジョンを含んでいますが、PCやipadを配布すること、リモート授業ができるようになることだという理解（認知不足、誤解）にとどまる現場の教職員、児童・生徒や保護者も少なくありません。

こうした認識のズレ、ギャップが滝型構造と囚人のジレンマと相乗効果を起こすことで取り組みが停滞し、時に地域格差として現出します。この状態は児童・生徒の学びの環境に不利益を生み、中長期的に更に地域の衰退を招きます。

私達は日常会話や文章で使っている日本語の意味が通じてると思いがちですが、コミュニケーションを軽視することで、実際に情報の受け手の頭の中にイメージしていることが送り手の意図と全く別のことであることも有りえるのではないのでしょうか。人々の中の認知ギャップを最小化すること、どこに誤解や認知不足があるかを把握することは、紙面を読み、番組を視聴するといったこれまでのユーザー体験（UX）では困難です。

『ポリネコ!』はこうした認知ギャップを最小化する機能を備えています。

・通じているようで通じない私たち

たとえば

GIGAスクール

Global and Innovation
Gateway for All

個別最適な学びの
環境の実現



政策立案、発信者

通信量！
スマホ学割
PCやiPadのこと？



教員、保護者、児童・生徒
行政職員、メディア関係者

5. 知り、知り、学び、考え、意思表示できる 「ポリネコ！」で「新しい住民参加」が実現する

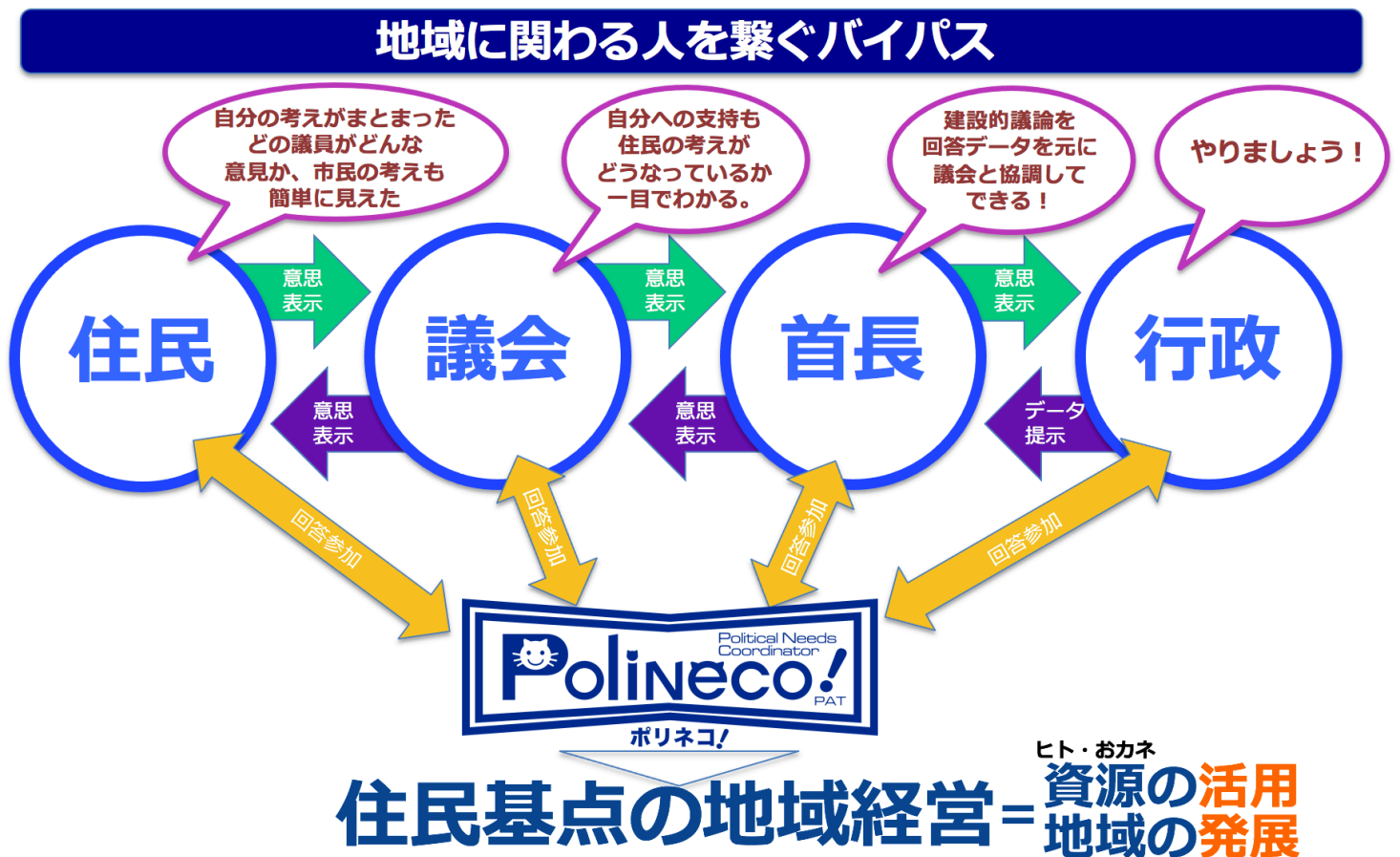
「ポリネコ！」（**Pol**itical **Ne**eds **Co**ordinator）は、21世紀に求められる民主制を具現化するコミュニケーションデザインです。

（＊プロトタイプによる効果実証でマニフェスト大賞 最優秀戦略コミュニケーション賞受賞2016）

3つの大きな特徴

1. ひとつは学習プロセスが組み込まれた独自の回答プロセスによって回答者はデータやファクトに基づく意思表示ができます。また、調査テーマについての認識不足や誤解を把握しつつ、再学習（おさらい）を促すことで理解を向上させるプロセスを備えています。これにより世論調査の弱点である事象についてよく知らなくても回答できてしまうことを回避し、回答の質を向上させることができます。（**特許申請技術**）
2. 回答者と政治家など別の回答者がお互いの回答結果のシンクロ率を動的に確認できる機能です。これにより回答者と政治家はフラットな状態で、データやファクトに基づき知り、学び、考えた意思を示し合うことができますようになります。（**特許技術**）
3. 回答者の回答に応じて「色」を生成。回答者の回答傾向、回答者グループそして、回答者全体の回答傾向を「色」と「色の変化」から直感的にコミュニティの状況の把握と共有ができるようになります。（**特許技術**）

「ポリネコ！」は下図のように関係各位を水平につなぐバイパスとして機能し、それぞれの回答者が共通のUI（ユーザーインターフェース）を通じて意思表示し合うことによって、情報の滝型構造、囚人のジレンマ構造の弊害を脱することを実現します。



「ポリネコ！」による 8 つのコミュニケーションメリット

行政視点



行政コミュニケーションの最適化

1. 回答蓄積によって地域に暮らす人々のライフスタイルタグ（切っ掛け）が生成され、繋がりができやすくなり、地域コミュニティの再構築と活性化を促すことができる。
2. 学習型調査の仕組みによって、地域課題について学び、考える「人」が増加、行政の取り組みを理解し、賛同を示し、支援する住民が増加。
3. 先入観や思い込み、誤解による「声」ではなく、データやファクトを踏まえた「声」が輿論として現場に届く。
4. 回答とフィードバックの繰り返しによって、住民がどのような考えかの解像度が向上、「信頼」が醸成される。（SVS : Salient Value Similarity 主要価値類似性モデル p23）
5. GIGAスクールによりハードウェアが完備され、コミュニケーションのソフトとして「ポリネコ！」が機能することでいままでの行政コミュニケーションでは繋がりが弱かった若者層との繋がりを一気に強化できる。
6. 地域の現状について精度の高い認識を持つ住民が増えることで地域課題の解消、解決が確実に進む。（特に重要な事柄は、議会、議員とのシンクロ表示を設定）情報の周知、フィードバックの迅速化による施策の施行、改善の**スピードアップ**。
7. 進学などで地元を離れた人や、地域のファン、移住検討者など関係住民の意思にも対応する地域運営が可能に。
8. 回答データに基づいて、性別や地域、ライフステージに基づく情報提供、意見収集を属性別に行えるようになる。

「ポリネコ！」による8つのコミュニケーションメリット

住民視点



理想的な地域参加が気軽に実現

1. スマホ、PCタブレットがあれば、いつでも、気軽に、簡単に参加でき、メリットも受け取ることができる。
2. 学習型調査の仕組みによって、手間をかけずに調査テーマの背景などを知ることができ、意思表示によって当事者として関わるきっかけを得られる。
3. 他の回答者の「考えタイプ」のグラフなどで俯瞰でき、視野が広がる。
4. 回答とフィードバックの繰り返しによって、行政との距離が近くなり「信頼」が醸成される。（SVS : Salient Value Similarity 主要価値類似性モデル p23）
5. 自分とは異なる世代、「考えタイプ」の人々の背景を知ることができる。
6. 回答参加を通じて、地域課題が解消、解決に向け動いていることを実感できる
また、行政からの周知事項を確実に確認でき施策の実施、改善の**スピードアップも実感**できる。
（特に重要な事柄は、議会、議員とのシンクロ確認機能を設定し確認できる）
7. 進学などで地元を離れた人や、地域のファン、移住検討者でも地域との繋がりを回答参加という能動的な形も含めて継続的に持つことができる。
8. 自分に必要性が高い情報（カスタマイズされた情報提供）が、行政から届くようになる。

6.「ポリネコ！」で立場を異なる人々を1つの「場」に

市町村や県など、さまざまな地域で暮らす私たちはそれぞれの立場が異なり、その間には**見えない壁**があります。この壁によって地域を挙げた議論も住民参加も困難なものになっています。首長からの情報発信を活発に行っても、一方通行の発信になってしまい誰でもが参加できる建設的な議論に進むことは殆どありません。

Before

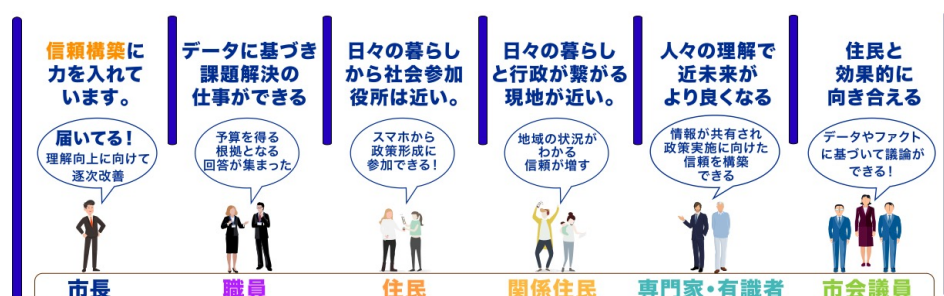


「ポリネコ！」は私たち誰もが参加できる**風通しのよい「場」**です。回答データから建設的な議論につながる**相互理解**が促進されます。



地域行政ではさまざまな調査分析が行われレポート化されていますが、その情報を住民や職員、議員が読み理解し内容が広く共有されることはまずありません。こうした地域にとって重要な情報がお蔵入りになる状況を「ポリネコ！」では、設問設計に関わるデータ収集、政策分析や取材などを「ポリネコ！」事務局が首長のもとで行い、設問や参考情報の形でシステムに解した形で載せることで改善します。下図のように、それぞれの立場を隔てる壁も「ポリネコ！」によって風通しが良くなり、地域課題に関わる重要な情報が地域に関わる全ての人に、独自の回答参加プロセスを通じて理解されやすい形で届くようになります。

After



7. 行政側と参加者（住民や専門家）が お互いに知ってほしいことを伝え合い、 信頼構築を実現する『ポリネコ！』

ここまで述べてきた『ポリネコ！』ですが、文字にすると、次のようになります。

“行政側が伝えたいことを認知ギャップを最小化しながら伝え、住民の理解度も確認しつつ、住民側からも意思、意見を収集し、相互に参照できるようにする、そして、議会議員とも相互参照できるようにし、地域の意思形成を時間や場所に制限されず、迅速に実現する。”

このプロセスを図にすると、下図のようになります。

それぞれのパート（色分けされたステップ）は、モジュールとして運用可能です。一般的な調査、アンケートとして運用することも、議会との連携を外した、住民アンケートなどの形で運用することも柔軟に対応できます。

たとえば、①では、回答者の郵便番号などから、地域のハザードマップと照合して回答者の居住地点の災害リスクをどのように認識しているかを確認するといったこともできます。

・『ポリネコ！』のコミュニケーションフロー/サイクルと構造



実在性が担保された匿名回答（性別、年代、居住エリア、回答履歴）

また、⑧では、フィードバックの一つとして、地域で使えるポイント（地域商品券と引き換え等）を発行することができます。地域課題解決への寄付にもポイントを使うことができますので、**地域のことを知り、考え、意思表示することが自分自身にも、地域課題にとってもメリットを生むことを実感できるようになります。**

上記のコミュニケーションサイクルによって、行政と参加者がお互いに知って欲しいことを伝え合いながら、信頼関係の構築と政策形成を同時に行うことができます。

8. 「ポリネコ！」 5つのステップ

ステップ 1
知り
学ぶ
考える

「ポリネコ！」はタブレットやPC、やスマホのブラウザで利用できます。参加者は回答過程を通じて、事象の背景を知り、学び、考えながら意思表示を行えます。

行政側が住民に知ってほしいデータやファクト



以下の画像は、開発用のイメージとしてご覧ください。

① エントリー画面

② トップ画面

この画面で複数の調査テーマの最新状況を確認。また、回答受付前の取材中の状況などを記事で提供。

③ 記事画面

インタビューやデータの読み解きなどを記事として提供。

④ 回答スタート画面

⑤ 正解のある設問画面

正解のある設問に参考情報が付く。(⑤-⑦で先入観や誤解による認知の偏りを最小化する)

⑥ 参考情報画面

調査テーマについてデータやファクトなどを学ぶ。

⑦ 参考情報提示後の設問画面

選択肢はランダムに変更し表示。

⑧ 理解度確認画面

回答者のテーマへの理解度を表示。誤解や認知不足と思われる情報への追加設問（おさらい）を案内。

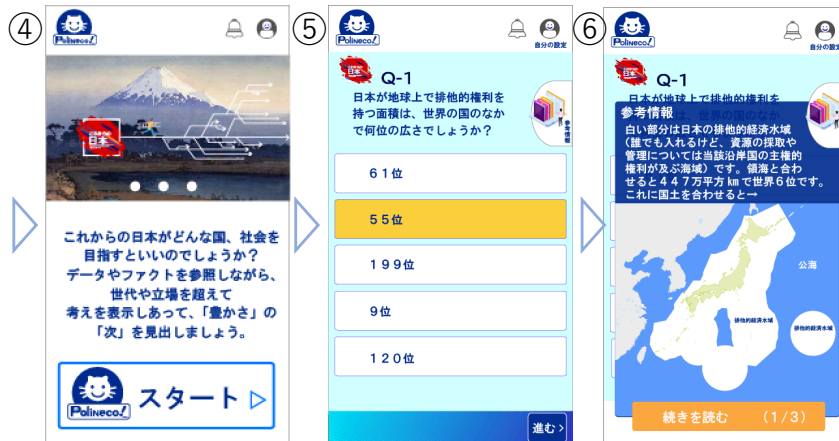
⑨ 正解のない設問画面

回答者のテーマへの理解度を表示。誤

⑩ 選択に基づく確認設問画面

選択から予想される事象を提示して回答者の回答強度を確認。(再考へのリンクも提示)

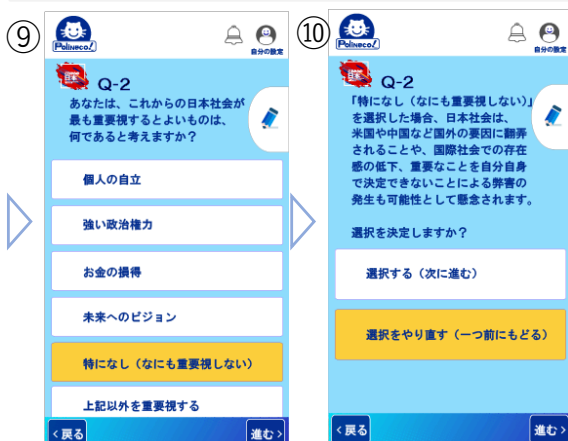
⑪ タイプ判定へ



データやファクトへの理解度確認



データやファクトへの理解度の上での意思表示



⑪へ

ステップ 2
意思表示
する意思表示をタイプ判定
として確認回答者が伝えたい意思を
自由記入で伝える

* 回答はマイページに記録され、後から参照することができます。

* 複数の調査テーマへの回答が蓄積されることで、行政と住民との対話が豊かになります。

ステップ 3
つながる

意思表示の俯瞰的確認



議会との連携



一連の回答プロセスから地域、住民、議員、行政等との信頼を構築
(SVS : Salient Value Similarity 主要価値類似性モデル p21)

ステップ 4
俯瞰する

意思表示の俯瞰的確認



②〇へ

⑪ 考えタイプ表示画面

回答に基づき、回答者のテーマへの考えをタイプとして提示。同時に理解度スコアも併記。ポジティブ面、ネガティブ面の両方を確認。また、結果に納得できない場合は再回答へ。オプションで自分のタイプをSNSにシェア可能。

⑫ 「考えタイプ」についてのメモ入力画面

回答や自分の考えについてのコメント（提案や不安など）を書くことで、行政側に意思表示ができます。回答後に他のページで他の回答者に共有も可能です。

⑬ 各グループと自分とのシンクロ状況画面

それぞれの回答者層に、自分と同じ考えタイプがどの位となっているかの状況をグラフで確認。各回答者層へ詳細を確認するリンクを画面下部に表示。

⑭ 住民とのシンクロ率画面

住民の中に自分の考えと同じ回答者がどの位いるのか、また世代ごとなどの動向も確認できる。（各回答者層ごとにシンクロ率画面あり）

⑮ 地域とのシンクロ画面

登録時のデータに基づき住んでいる地域の回答状況を表示。町内会単位などの設定を行うことで、町内会のオンラインでのつながりも促す事が可能。（会費集めや告知オンライン化も含め）

⑯ 議会とのシンクロ画面

議会議員の回答とのシンクロ状況を表示。

⑰ 各議員の回答確認画面

議員のコメントなどを通じて、自分の考えとのつながりを確認。

⑱⑲ 「考えタイプ」の背景を知る

回答動向の分析データから、それぞれ考えタイプの考え方の傾向やコメント分析（⑫で入力されたコメントのテキストマイニングなど）を確認。

回答参加、俯瞰的確認を踏まえたアクション



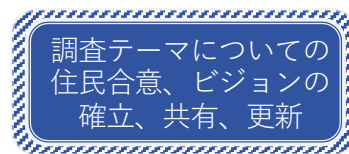
*自分の困りごとを
実在性を担保しな
がら匿名で送信す
ることが可能。

* twitterなど既存のSNSとの連携もしつつ、行政のメディアを通じて、住民と繋がることで、コミュニケーションの精度と信頼性が向上。

回答参加、俯瞰的確認を踏まえたアクション



②③
*回答タイプや属性
(学生のみ、子育て
世帯のみなど)に
応じたメール送信



次の回答
サイクル、
調査テーマへ



このように誰もが気軽に、時間や場所の制限を受けずに、立場や人的関係による影響もなく、地域課題の解決、解消という前向きなコミュニケーションに参加できるようになり、地域全体の信頼が高まるサイクルを育ててゆくことができます。

上記のプロセスは以下の5つのステップにまとめられます。

・ポリネコ！ 5つのステップ

ステップ5

議員に賛同を送る、知人や友人に参加招待メールを送る、SNSに自分の「考えタイプ」を投稿する、地域クーポンを受け取るなどの行動が気軽にできるようになります。



ステップ4

自分と異なる考えの回答
傾向、議員の考えを知ることによって回答全体を
俯瞰し、異なる考えの背景を知ります。

⑬議員回答確認画面からの 行動

議員のコメントに対して、応援（たとえば「いいね」の送信）等できる。
議員個人のページに直接コメントを書き込むよりも気軽かつ確実に応援が可能。

②⑩行動＝アクション一覧画面

自分の考えタイプをSNSに載せる（シェア）、友人などに招待メールを送る、未回答議員に回答リクエストを送る、回答インセンティブを受け取る/使うといった「行動」に関する一覧を表示。

②①クーポン画面（イメージ）

地域クーポンやポイントを確認、バーコードはイメージで単純な券の表示も可能。

②② プッシュ告知/メール送信

回答状況に変化があった場合、新しい調査テーマがスタートする時などに、メールで回答や記事をへの案内を配信。このサイクルによって意思形成、合意形成を行う。

ステップ1

PCやスマホの画面上で設問への参考情報を参照しながらの回答を行うことで地域の課題との背景を知り学びながら考える事ができます。また、理解度も確認できます。

ステップ2

考えた事を「考えタイプ」の形式で意思表示できます。回答に納得できない場合は再回答による上書きが可能。

ステップ3

考えタイプに基づき、同じ議員や有識者などとのつながりを確認。

9.コミュニケーションの再構築から変わる地域

「ポリネコ！」によって「行政コミュニケーションの最適化」が実現します。
「**地域の持続可能性の確立に向けた好循環**」が動き始めます。



これからの地域経営に不可欠である「**新しい住民参加**」が実現すると同時に、下記のような取り組みも同時に可能となります。

・地域経済の活性化

回答者にポイント、クーポンを発行する画面を持たせることで、回答インセンティブを提供しながら**地元経済の活性化**を促すこともできます。

・行政内の調査プラットフォームとして運用、庁内の情報共有

各課がばらばらに行っている**意識調査やアンケートの共通プラットフォーム**として運用することができます。この共通化によって庁内の情報共有、意思形成も可能となります。総合計画、振興計画など**地域戦略のコミュニケーションエンジン**として『ポリネコ！』は機能します。

・地域内共助ネットワークの実現

継続的な回答集積によって、**地域内の共助を実現するネットワーク**も実現します。

・災害など突発的変化への対応力の高い地域の実現

一人ひとりが居住地域とハザードマップの関係を学習し、その状況を把握できるようになることで、住民と行政の認知をすり合わせた高精度の地域継続プランを策定できるようになります。

・GIGAスクール構想への対応と連携（10代からの地域参加、行政とのつながり）

この2020年後半からのGIGAスクール構想の浸透によって、全国の小中の児童・生徒に端末と、ネットワークが行き届きます。これにより行政と接点が薄かった若年層とその保護者世代へのアプローチが一気に行いやすくなります。地域独自の教育環境の構築、デジタル・シチズンシップの確立を入り口に地域の活性化、持続性を高めることができます。

10.人が中心の社会のために

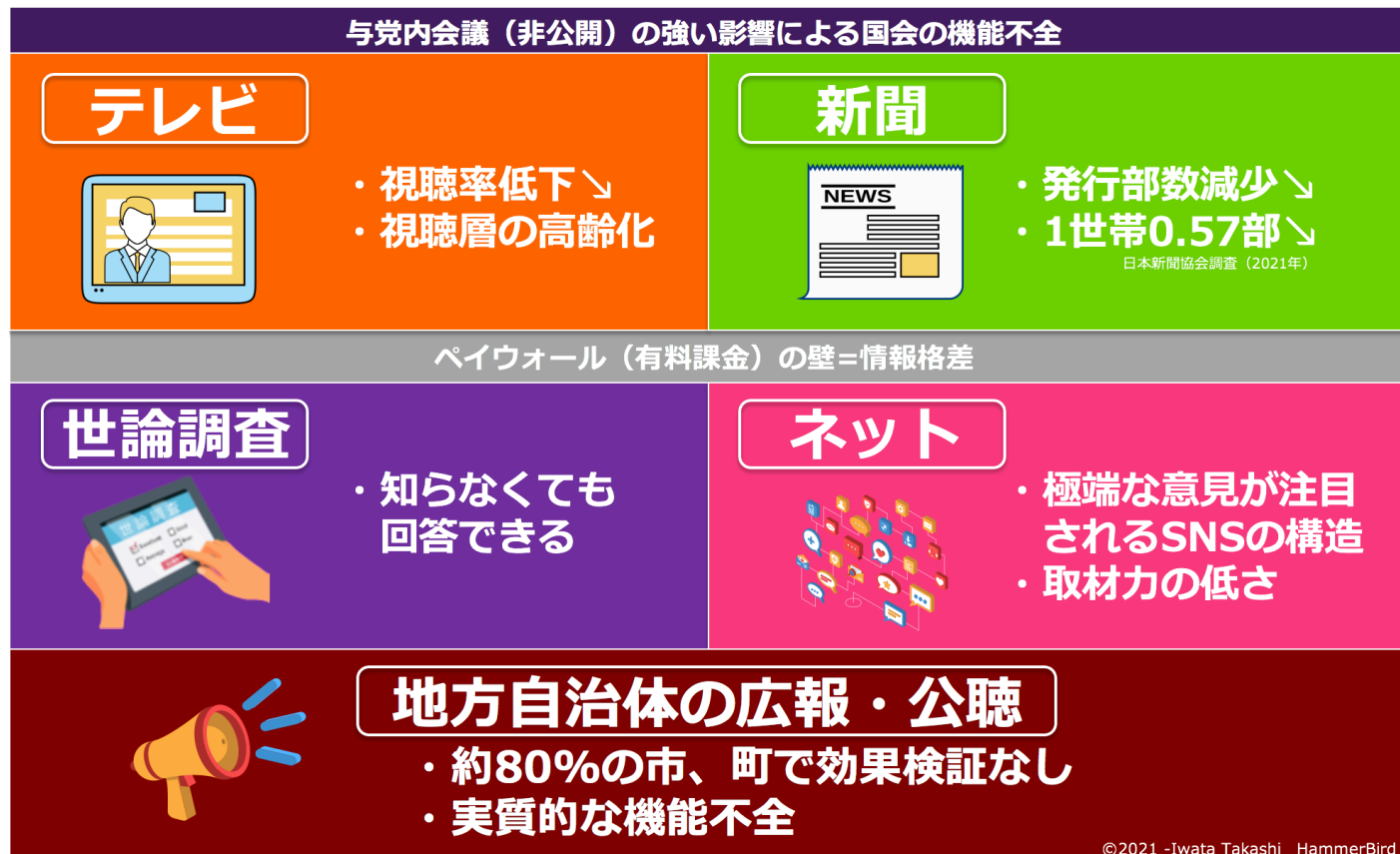
国民主権、住民自治、地方の時代、Society5.0と言いつつも、そのためのコミュニケーション環境の整備を軽んじてきた”つけ”が「失われた30年」となり日本が凋落している状況を生み出しています。

中国、欧州、北米モデルとは異なるスーパーシティ/スマートシティ、地域経営のモデルを住民基点で実現することは、私達の社会が「焼け野原からの豊かさの獲得」に代わる次の社会運営コンセプトを手に入れるためにも必要不可欠です。

「ポリネコ！」による「**行政コミュニケーションの最適化**」は、これからの地域社会そして日本社会の再構築と運営の観点からも不可欠であり、大きな意義を持ちます。

参考資料-1-

・社会や地域の課題に向き合うことが困難なメディアとコミュニケーションの環境



テクノロジーの進化にも関わらず、私達の社会のコミュニケーションは機能不全に陥っています。マスメディアの届く力は低下し年代によっては殆ど届かないこともあります。世論調査には知らなくても先入観や誤解による回答できる脆弱性があります。地方自治体の広報・公聴は広報誌/サイトの発行/更新が目的化しやすく、多くの自治体でどのように読まれているか、読まれていないかを把握できていません。

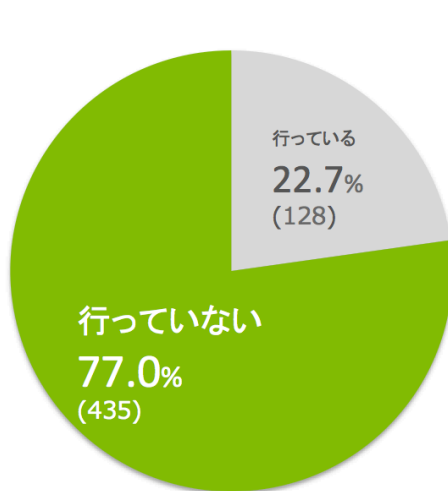
既存メディアによるコミュニケーションは、下図のように、地域や社会への無関心を引き起こしやすい構造となっています。



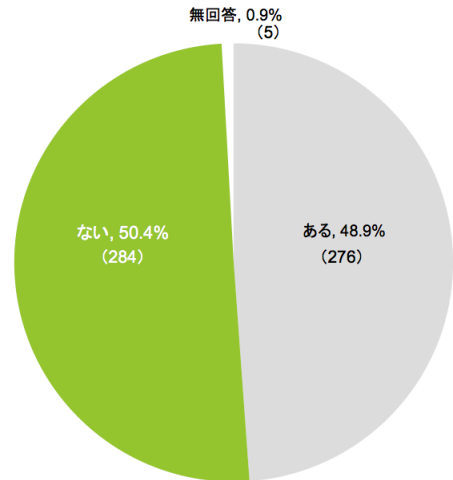
・『自治体コミュニケーションの未来を展望する調査』より 全国各地で機能不全に陥る、自治体の「広報・公聴」

広報・公聴の効果測定を行っていますか。

選挙権を持たない18歳未満の住民の地域経営、政策形成への参加、意見表出の場はありますか。



約8割の自治体が広報広聴の効果検証をしていない



半数以上の自治体が若者の声を聞いていない

・効果検証しても非公開であったり、効果検証の内容の課題認識が曖昧な場合も。

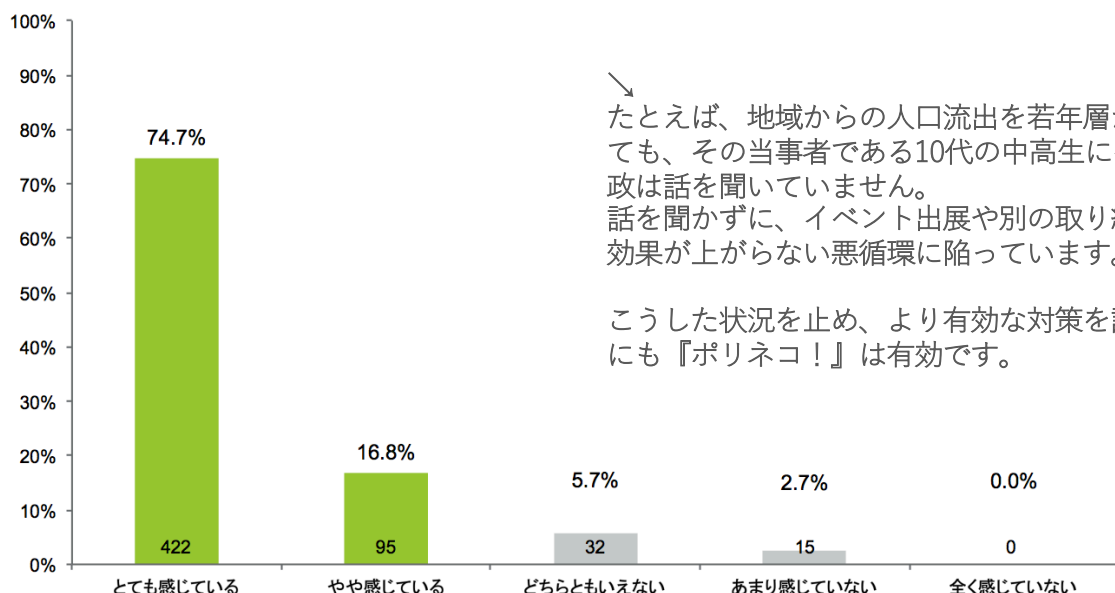
・「ある」場合でも、予定調和な機会を以て「ある」としているケースも少なくない。

自治体におけるコミュニケーションには、社会環境の変化に対応するために固定観念にとらわれない機能の拡充、課題の把握が必要です。しかし、「広報・公聴」への先入観から多くの自治体で、ルーチンワーク化しています。課題があっても原課だけでは対応が難しいケースが多い、異動で課題が引き継がれないなど、現場の努力では地域の課題解決に対応するコミュニケーションを構築することが困難であること、既存の広報・公聴にも多くの課題があっても、解決の緒がない全国の原状が調査から明らかになっています。↘



『自治体コミュニケーションの未来を展望する調査』
デロイトトーマツ社のサイトへのリンク

**コミュニケーションの機能不全が人口流出を招く構造。
約9割超の自治体が人口流出を課題視。
人口増の自治体はコミュニケーションの希薄化を課題視。**



たとえば、地域からの人口流出を若年層が占めていても、その当事者である10代の中高生に多くの行政は話を聞いていません。話を聞かずに、イベント出展や別の取り組みを行い効果が上がらない悪循環に陥っています。

こうした状況を止め、より有効な対策を講じるためにも『ポリネコ!』は有効です。

・『信頼』構築の重要要素（SVSモデル）

近代社会、地域経営、地方自治、これらの基盤は『信頼』です。

ネット以前の情報環境、高度経済成長期であれば、権威的な意思決定や、熱心さのアピールで（一時的であっても）信頼をつくることができました。

しかし、誰もがスマホなどでネットにつながり、低成長期となっている現在では従来の方法で、信頼をつくるのが困難になっています。

その一方で、『信頼』の重要性は、コロナウイルスに対応できる環境、災害への対応や、子育てや教育環境、地域の持続可能性の確立などによってこれまでになく高まっています。

国内外の研究から『信頼』構築に最も強く作用するのは、当事者の権威や、熱心さよりも、ある人にとって当事者が自分と同じ価値を選んでいることを確認できること“価値共有認知（SVSモデル）”であることが判明しています。

この価値共有認知（SVSモデル）は従来の新聞やテレビやウェブサイトなどのメディアによる記事を読む、動画を視聴するといったユーザー体験（UX）では、ほとんど対応できません。こうした既存メディアのUXの弱点を補完できるのが、データやファクトを知り、学び、意思表示し、そのシンクロ状態（一致の程度）を確認できる『ポリネコ！』によるユーザー体験（UX）です。

【信頼を規定する要素】

1.能力認知

有能、専門技術、権威など
（スゴそう）

2.動機づけ認知

努力している、熱心だ、誠実さ

3.価値共有認知

同じ目線に立っている、気持ちを共有している
何を重視するか一致しているか
どのような結果を選好しているかが同じか

主要価値類似性(SVS Salient value similarity model) モデル
(Earle & Cvetkovich, 1995)

『信頼』
TRUST

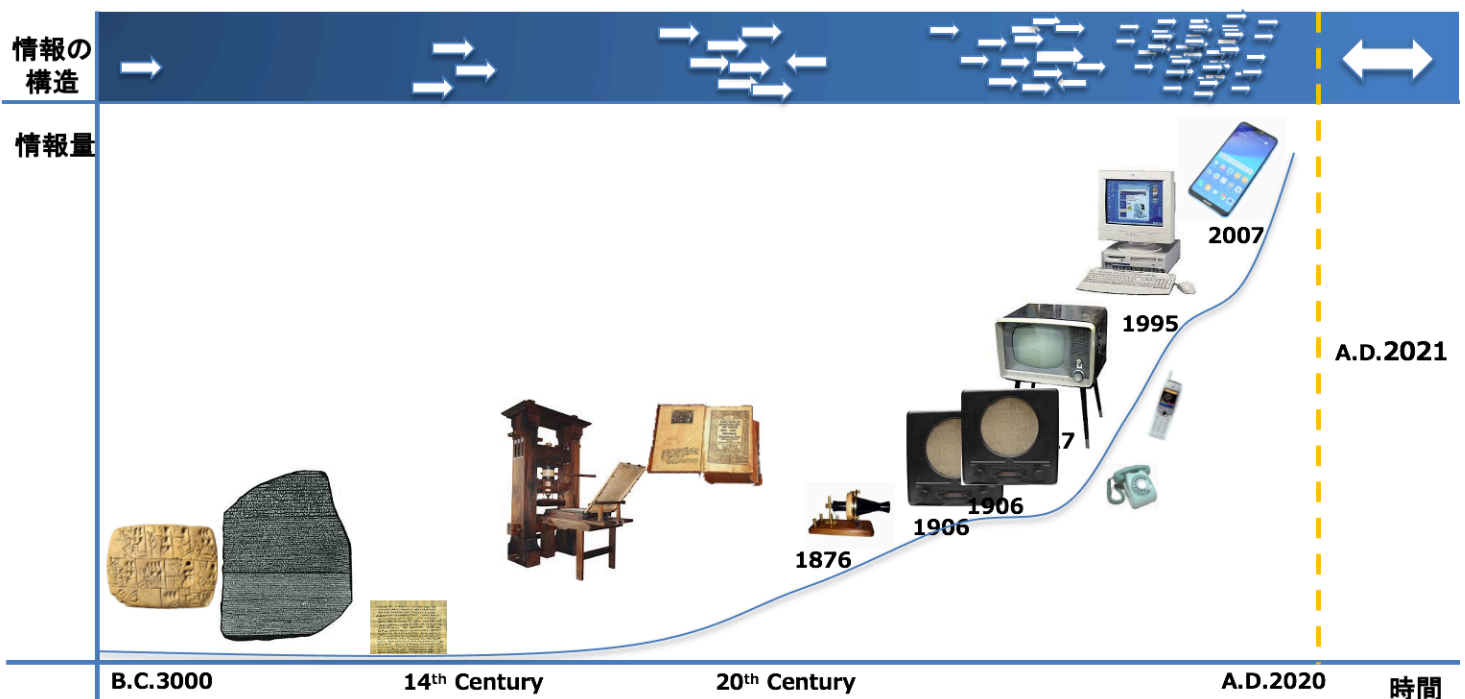
・メディア史5000年から見た「ポリネコ！」

有史以来、人類のコミュニケーションの形は「→」でした。メディア史は「→」の量と速さの最大化を目指してきた歴史です。しかし「→」のコミュニケーション構造の基本形は投げっぱなしです。新聞がどんなにスクープを出しても社会制度を変えることに至ることは稀で、ほとんどは忘れられます。テレビも放送後のフォローはありません。いずれも読む、視聴するというプロセスの先には何かがあるわけではなく、何かが変わるということはまずありません。むしろ量が膨大になる中で注目を集めるために感情的な盛り上がりは是としてしまう傾向さえあります。このコミュニケーションにおける構造的弱点が、各国での民主主義の行き詰まりの背景にあります。

2021年以降に必要なコミュニケーションの形

人類5000年のメディアの歴史、発展の形

- ・情報量は数万倍に激増していますが、情報の構造は「→」です。
この構造に「↔」を加える質的転換が必要です。



「↔」の形がこれからの社会に必要です。「↔」は、ひとつのコンテンツについての認識を確認しながら、その結果を踏まえて次のコンテンツを提供することで、相互理解を目指す投げっぱなしにしないコミュニケーションの形です。

「ポリネコ！」の基礎は、この「↔」です。

・SNSの終わり

インターネットで人々が繋がることで社会が変わるという理想が語られていました。しかし、現在のtwitterやフェイスブックなどいわゆるSNS（ソーシャルメディア）の構造には、知らないことに付和雷同したり、見ず知らずの人がいきなり怒鳴り込んでくるようなノイズの多い情報構造のため、紳士的な対話が困難です。社会が変わるコミュニケーションを実現するには、人同士が互いに尊重しながら対話を行い相互理解できる情報とコミュニケーションの構造、仕組みが必要です。

・これまでの広報・公聴/アンケートとの比較

「ポリネコ！」の設計思想は、下図のように現状の広報・公聴/アンケートの弱点を補完するものです。意識調査などのアンケートをオンラインで実施しても「ポリネコ！」のような信頼形成には繋がりません。地域社会のビジョンの確立と共有、信頼形成に「ポリネコ！」は有効です。「ポリネコ！」は信頼形成に最も強く働きかける（SVS : Salient Value Similarity 主要価値類似性モデル）に基づくデザインを実装しています。

		広報広聴、アンケート
1.学習機能	あり 回答プロセスで学習して知ることができる	なし 知らなくても回答可能
2.双方向の フィードバック	あり 回答からフィードバックが受け取れる	なし 基本的に読んでおわり、回答しておわり
3.相互理解の設計	あり 共通の予備知識、自分以外の回答を参照できる	なし 予備知識の差、自分以外の回答が見えない
4.議会/議員と	つながる 選択式の議員回答で、一緒に意思表示できる	つながらない 飽くまで参考情報
5.連続性/継続性	あり 回答履歴を参照した設問など、続くやりとり	なし 基本的にその時限り
6.主権者としての 輿論の意思表示	できる 学習を通じた熟慮を経た意思表示が可能	できない 世論と感情としての意思表示にとどまる
7.関係住民対応	あり 関係人口など市外の関係者の参加が可能	なし 住民票の登録者が基本的な対象

住民-行政間の
信頼が育つ
「信頼形成」を目的においた実施

住民-行政間の
信頼が育ちにくい
量を重ねても次につながらない

・海外の住民参加モデル「decidim」との比較

バルセロナをはじめ欧米の都市でも住民参加の取り組みが「decidim」など仕組みを通じて、行われるようになっていきます。住民の意見を引き出す点で「ポリネコ！」と似ていますが、意見の引き出し方、引き出した後のプロセスも包括でき、共通目標を構築できるモデルが「ポリネコ！」です。もちろん、多くの意見を引き出す入り口として、並行展開することも有効です。

		
1.学習プロセス	◎ 特許申請技術による学習機能	×
2.相互理解コミュニケーション	◎ 他の回答者の動向、意見等を確認できる設計	×
3.データやファクトを踏まえた意思表示	◎ 学習プロセスと連携してEBPMを実現	×
4.議員と一緒に	◎ 特許技術によるアクティブシンクロナイズ	×
5.簡単に回答	◎ 選択式設問で意思表示が可能	×
6.参加者を増やす仕組み	○ 商工課、GiGAスクールなどの連携で実装	×
7.各課職員も一緒に	◎ 職員アカウントに対応運用面も対応	×
8.設問設計、課題分析	○ 標準装備	×
9.個別の施策の改善	○ 設問テーマの設定で対応可能	○
10.回答集団ごとの対応	◎ 標準装備	×
11.継続的な関係構築	◎ メールアドレスで継続的繋がり構築、運用	△
12.ビジョン・政策形成	◎ 標準装備	△
13.導入の気軽さ	△ 関係各位との調整、設問設計など若干手間がかかる	◎

子どもから大人まで、議員も含め立場を越えて一緒に学び、考え、意思表示（意見も含め）しながら、継続的に課題解決に参加できる

感度の高い住民が、アイデア、意見を個別の地域課題にオープンに投稿できる

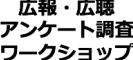
・そのほかのモデルとの比較

さらに、その他のモデルと比較すると下図のようになります。

オードリー・タン氏による「Vタイワン」を含め、ネットを活用して声を集める仕組みは、限られた人々の意見、意識の高い人々の意見を集めることには有効に機能します。

しかし、住み続けられる地域、「Society5.0」「SDGs」に対応する地域運営には、多くの人の納得と信頼が不可欠ですので、限られた人々の意見だけでは不十分です。

『ポリネコ！』は、広域、大人数を対象に、誰もがデータやファクトを基にした意思表示を行えるようにできるので、これからの社会、地域運営のインフラとして機能します。

					
1.学習機能	あり 前提知識がなくても学んで参画	なし 前提知識がないまま回答	なし 前提知識がないまま回答	なし 前提知識がないまま回答	なし 前提知識がないまま回答
2.フィードバック	あり 回答後すぐにフィードバック	なし 基本的に一方通行	なし 基本的に一方通行	なし 基本的に一方通行	なし 基本的に一方通行
3.相互理解の設計	あり 共通の予備知識、自分以外の回答（その背景）を参照できる	なし 認識の違いや他の回答は見えない	なし 認識の違いは見えない	なし 認識の違いは見えない	なし 認識の違いは見えない
4.議会/議員と対等に	つながる 議員と一緒に考えられる	つながらない 飽くまで参考情報	つながらない 飽くまで参考情報	つながらない 飽くまで参考情報	つながらない 意見を上程する
5.主権者としての 連続性/継続性	あり 回答履歴を参照した設問など	なし 基本的にその時限り	なし 基本的にその時限り	なし 基本的にその時限り	なし 基本的にその時限り
6.輿論の意思表示	できる 学習を通じた熟慮を経た意思表示	できない 世論と感情としての意思表示	ある程度 回答者の考えとしての意思表示	ある程度 回答者の考えとしての意思表示	ある程度 回答者の考えとしての意思表示
7.関係住民対応	あり 市外の関係者の参加が可能	なし 住民票の登録者が基本的な対象	なし 特に設定されていない	なし 特に設定されていない	なし 特に設定されていない
8.参加のハードル	ひくい 選択式で気軽に参加	ひくい 選択式で気軽に参加	たかい 文章の記入が前提	たかい 文章の記入が前提	たかい 文章の記入が前提
9.いつでも、どこからでも 参加できるか	できる 時間と空間の制限なく参画可能	ひくい 参加できるのはごく一部	できる 時間と空間の制限なく参画可能	できる 時間と空間の制限なく参画可能	できる 時間と空間の制限なく参画可能

* 1.3.4.6は、特に
特許に基づく特徴
(申請中を含む)

大人数との対話を実現
信頼が育つ
共通目標・ビジョンを構築可能

対話が困難
信頼が育ちにくい
量を重ねても次につながらない

意識の高い
意見を集めやすい

意識の高い
意見を集めやすい

意識の高い
意見を集めやすい

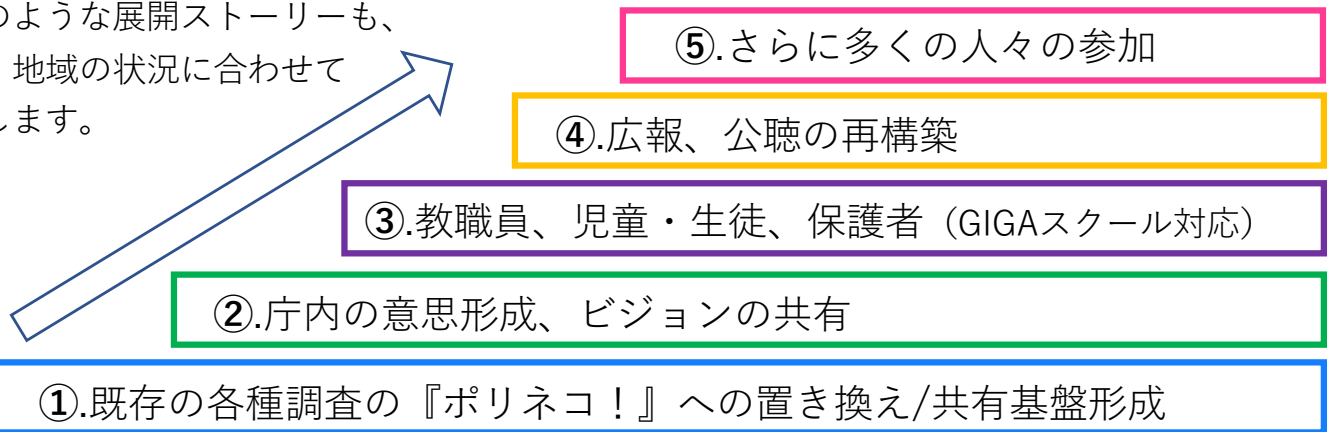
・回答対象の拡大（ステップアップ）イメージ

『ポリネコ！』の展開は地域の事情を踏まえて行います。最初から全住民を対象にした場合、はじめての取り組みに対して、戸惑いなどから参加を躊躇することも予想されます。

そこで、『ポリネコ！』の機能を調査に合わせて絞り込み、**既存の調査に置き換える**ことで、少しずつ『ポリネコ！』の回答参加者を増やすことができます（下図の①）。次に**役所内の職員の方々を対象にした展開**を行うことで、年代や課ごとの認知ギャップを最小化しつつ、地域、住民に向き合うための意思形成を行います（下図の②/及び下記参照）、このステップを行うことで、住民と役所との『信頼』を構築しやすくなります。

そして、**GIGAスクールに関わる人々を対象にした展開**を行います（下図の③）。

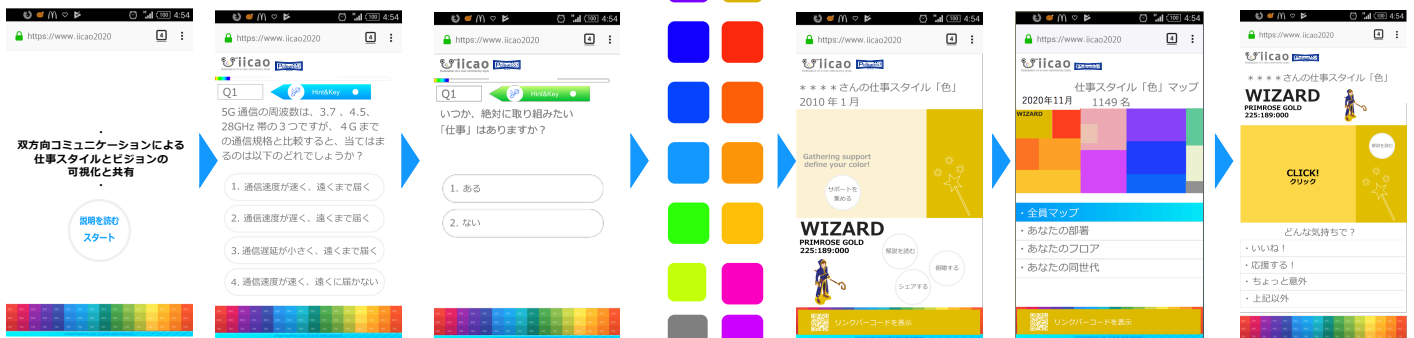
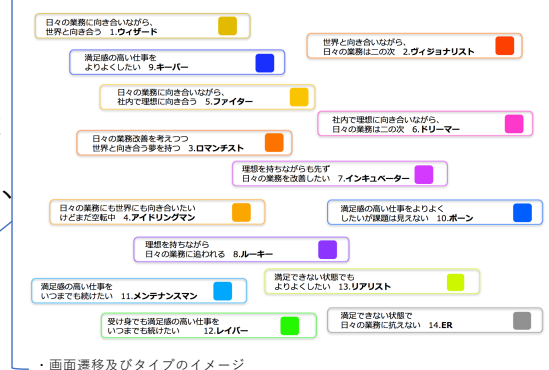
このような展開ストーリーも、現場、地域の状況に合わせて開発します。



・庁内対象の意思形成、ビジョンの共有

市長/執行部と役所組織とのコミュニケーションを『ポリネコ！』で行うことができます。これは同時に総務省による「**自治体DX推進手順（案）**」への対応も意味します。役所という組織は住民から見ると1つの存在ですが、年代や経験、所属部署などによって地域や住民への認識には大きな差異があります。”自治体DX”といっても言葉の意味が通じないこともあり得るのではないのでしょうか。認識の共通基盤が脆弱な組織では住民、地域から「信頼」を得ることは困難です。

『ポリネコ！』を庁内向けに設定し、地域の実情やDXについてなど、首長、担当の部局が職員に知っていて欲しい事を設問化。その上で、仕事として取り組みたいことの有無や、障壁となっていること等をヒアリングすることで、**双方向信頼醸成型の組織**を実現し、役所が住民と一層向き合えるチーム・コミュニティを具現化します。



参考資料-7-

・プロトタイプについて

「ポリネコ！」のプロトタイプを栃木県塩谷町で「塩谷町民全員会議」として実施。町では人口減少が長年続きながら、町としての向き合い方がまとまらない状態が続いていました。また、地域ごとの住民集会を行っても少数の高齢者しか参加がなく、話題も行政への文句と要望ばかりで建設的な議論ができない、若者の意見を取り入れられないという状況でした。

そこで、「町民全員会議」を立ち上げ、人口減少の実態と背景が進学時の若年層の人口流出と地域の経済構造にあることをデータとファクトで示しながら、**中学生以上の住民2000名と町議会議員12名**による回答参加によって、

“人が育つまちづくり”という方向性を住民と議会の過半数の意見から形成することに成功しました。

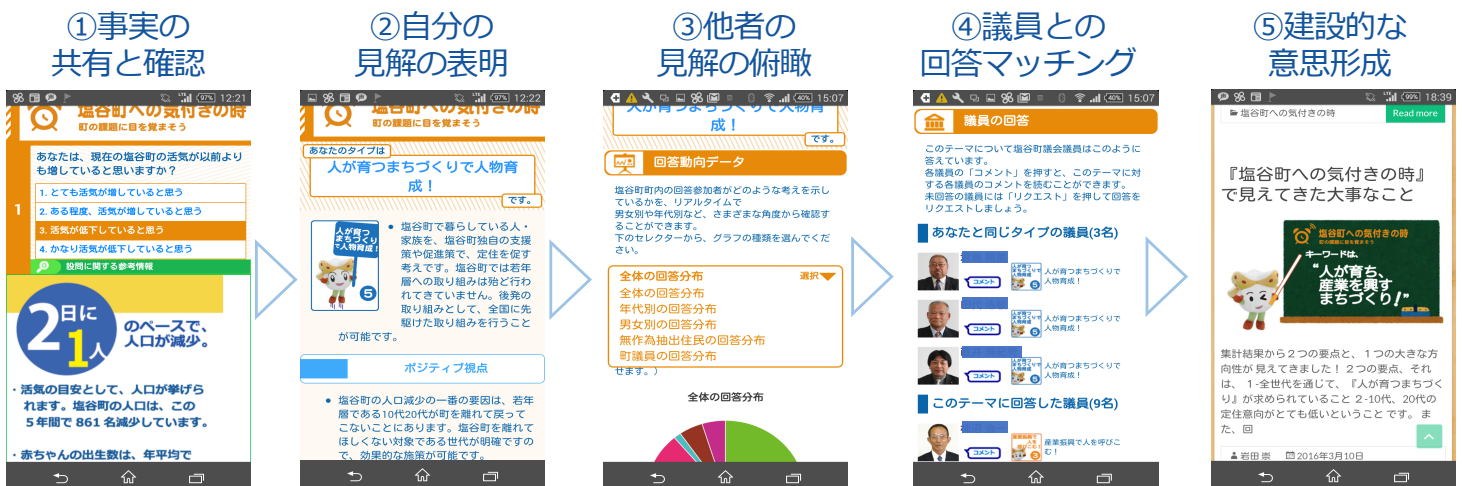
また、“人が育つまちづくり”をどのように行うかについても、中学生を対象にしたアンケート結果（定住意向、町への認識など）を踏まえながら設問テーマで問いかけ、学校まかせ、行政まかせではなく、**地域ぐるみ**で行うことについての意思形成にも成功しました。



・プロトタイプでの「考えタイプ」10パターン



・プロトタイプでの基本インターフェース（回答画面、町民全員会議ニュース画面）



月刊ガバナンス 2017年1月号→
朝日新聞 2017年11月27日↓



・『ポリネコ!』の理解につながる参考書籍

ローマ帝国は高度な分業によって高い技術と生産性を実現した社会であり、2000年後に実現する動力の機械化（蒸気機関）まであと少しという段階にありました。しかし、理想を失い衆愚化した内部と、帝国文明の外にあった蛮族の侵攻という外部からの両面の圧力で滅びました。

21世紀現在の私達の社会も同じ失敗を繰り返す可能性があります。



ファクトフルネス

-10の思い込みを乗り越え、データを基に世界を正しく見る習慣
(2019年) 日経BP 1980円

私達を世界や社会を思い込みで捉えています。たとえば、“世界で人口の大半が電気を使えているのか？”という問いに答えられる人は殆どいません。世界に対する認識は十分とは言えない状態で世界を判ったつもりになって、課題を先送りにしていることが少なくありません。データを基に世界を見る習慣を提唱する書籍です。『ポリネコ!』はユーザー体験として、世界を正しく捉える経験を提供できます。



知ってるつもり 無知の科学

-10の思い込みを乗り越え、データを基に世界を正しく見る習慣
(2018年) 早川書房 1990円

私達、ひとりひとり世界を全てを認識することは不可能です。誰かが知っていることに、相互に依存し合うことで、人間は社会をつくり文明を築くことに、今の所ある程度成功しています。最も重要なことは、自分の無知を認めて、認知のコミュニティを意識的に構築することです。『ポリネコ!』は誰かの専門知や回答、意思をユーザー体験として共有できるメディアとして機能します。



希望の歴史

-10の思い込みを乗り越え、データを基に世界を正しく見る習慣
(2021年) 文藝春秋 1980円（上下巻）

私達は、近代において利己的で非協調的な存在として捉えられることが半ば常識となっていました。しかし、研究の見直しや、史実から、実は自分よりも他者を思いやれる性善的な人類像を示しています。同時に、利己的な状況や事件がどのように起こったのかも。『ポリネコ!』は、エビデンスに基づく相互理解を促すコミュニケーションによって人類は善き存在として生きられる地域、社会、世界を目指すものです。

FAQ・よくある質問

・参加する人が少なかったり、確保できないのではないかな？

ご心配をされることもよく判ります。しかし、その心配は杞憂と言えます。GIGAスクール構想によって地域の児童・生徒、保護者などと行政が直接繋がる機器環境が一気に整備され、地域の2-3割の人々と行政が直接繋がる環境が整いました。若年層とその保護者から参加者を形成することができます。そして、継続することで、毎年参加者が増えてゆきますので、数年以内に地域の3-4割の人々が行政と直接繋がる環境が実現します。現状では、多くの市や町でのメール登録者数は数十人～数百人にとどまることも珍しくありません。『ポリネコ！』では、初期段階から数千から数万人の参加を想定することができます。また、段階的なアプローチとして、既存の各種調査のリプレイス（置き換え）や、庁内を対象にした展開によって行政職員の方々から参加者を増やすというアプローチもあります。大事なことは双方向のやり取りから未来を創るという意思です。

・高齢者はスマホやPCなど機器が使えないのでは？

スマホやPCを使いこなせない高齢者が他の年代よりも相対的に多いのは事実です。しかし、最新の調査では70歳代以上でも40%以上がSNSを利用していることがデータ（総務省「通信利用動向調査」）から判明しています。スマホやPCの利用は、慣れの要素が大きく影響します。使える人から使えるようにすることで、住民との繋がりを確実に強化できます。家族や地域に使える人が増えれば、操作を教える機会も増え、高齢者の方々の利用も増えます。

・ユーザーは実名？

登録で実在性を確認し、画面上ではニックネーム（匿名）とすることで、立場にとらわれない意思表示ができる設計となっています。登録時の実在性確認によって、既存SNSのような無責任な発信が行いにくい仕様です。

・「ポリネコ！」はシステムが納品されるの？

いえ。『ポリネコ！』はシステム単体での納品は行いません、実際に動かし成果をつくることが最重要と考えています。この考えに基づき『ポリネコ！』は設問の開発設計に関わる人が（庁内での説明会や研修、住民の方や有識者へのインタビュー、統計データなどに基づく政策分析、設問設計、広報誌などへの原稿、PRやメディアへの対応など）一原課で対応が難しいあらゆる事に対応します。人+システム＝『ポリネコ！』です。DX対応、Society5.0などに対応する知見に加え、政策形成に関わる住民の納得、地域に関わる全ての人々（住民、関係住民、企業、行政など）にとっての最適解の確立と共有を可能する、補佐官（人）が唯一無二のシステム付きで増えるというイメージが最も近いと思われます。

・ワークショップなどは行う？

必要があれば行います。既に実施が決まっているオフラインの取り組みとの連携、コラボレーションも可能です。

・職員による設問設計はあり得るか？

あり得ます。職員の方々に設問設計に関わる研修を行うことも想定しています。実査を行う場合の最終監修は必ず弊社が行うことで品質確保を行います。